平成25年９月期　決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月６日

上 場 会 社 名	株式会社エムティーアイ	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	9438	URL	http://www.mti.co.jp
代　　表　　者	(役職名) 代表取締役社長	(氏名) 前多　俊宏	
問合せ先責任者	(役職名) 取締役	(氏名) 松本　博	(TEL) 03-5333-6323
定時株主総会開催予定日	平成25年12月21日	配当支払開始予定日	平成25年12月24日
有価証券報告書提出予定日	平成25年12月24日		

決算補足説明資料作成の有無　　：　有
決算説明会開催の有無　　：　有　(機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

１．平成25年９月期の連結業績（平成24年10月１日～平成25年９月30日）

（１）連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年９月期	30,160	2.7	1,149	△32.6	1,119	△34.0	516	372.0
24年９月期	29,382	△9.2	1,704	△54.0	1,697	△54.0	109	△93.9

(注) 包括利益　25年９月期　617百万円(570.1%)　24年９月期　92百万円(△94.8%)

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年９月期	40.99	―	6.1	7.6	3.8
24年９月期	8.43	―	1.2	11.4	5.8

(参考) 持分法投資損益　25年９月期　△30百万円　24年９月期　△16百万円

当社は平成25年４月１日を効力発生日として普通株式１株につき100株の割合で株式分割を行っています。１株当たり当期純利益は前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しています。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年９月期	15,646	8,869	53.7	669.30
24年９月期	13,971	8,922	61.9	668.69

(参考) 自己資本　25年９月期　8,402百万円　24年９月期　8,645百万円

当社は平成25年４月１日を効力発生日として普通株式１株につき100株の割合で株式分割を行っています。１株当たり純資産は前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しています。

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年９月期	3,483	△2,389	△414	3,416
24年９月期	2,682	△2,062	△1,167	2,563

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年９月期	―	0.00	―	4,000.00	4,000.00	517	474.5	5.7
25年９月期	―	0.00	―	25.00	25.00	313	61.0	3.7
26年９月期(予想)	―	10.00	―	20.00	30.00		50.2	

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 ： 有

当社は平成25年４月１日を効力発生日として普通株式１株につき100株の割合で株式分割を行っています。平成25年９月期の配当は当該株式分割後の数値を記載しています。詳細は次ページ「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

３．平成26年９月期の連結業績予想（平成25年10月１日～平成26年９月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期(累計)	15,500	4.6	700	―	680	―	320	―	25.49
通　期	31,500	4.4	1,800	56.6	1,750	56.3	750	45.2	59.74

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　：　無

新規　　―社（社名）　、除外　　―社（社名）

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　有

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　有

④　修正再表示　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年９月期	13,368,800株	24年９月期	13,368,800株
②　期末自己株式数	25年９月期	815,100株	24年９月期	440,100株
③　期中平均株式数	25年９月期	12,604,784株	24年９月期	12,982,473株

当社は平成25年４月１日を効力発生日として普通株式１株につき100株の割合で株式分割を行っています。期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しています。

（参考）　個別業績の概要

１．平成25年９月期の個別業績（平成24年10月１日～平成25年９月30日）

（１）個別経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年９月期	27,821	△1.7	937	△48.8	940	△48.7	622	―
24年９月期	28,313	△11.6	1,831	△54.3	1,834	△54.1	△201	―

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年９月期	49.35	―
24年９月期	△15.52	―

当社は平成25年４月１日を効力発生日として普通株式１株につき100株の割合で株式分割を行っています。１株当たり当期純利益は前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しています。

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年９月期	14,538	8,563	57.4	664.43
24年９月期	13,133	8,706	64.7	657.04

（参考）自己資本　25年９月期　8,341百万円　24年９月期　8,494百万円

当社は平成25年４月１日を効力発生日として普通株式１株につき100株の割合で株式分割を行っています。１株当たり純資産は前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しています。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続きを実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における業績の見通しは、当社が本資料発表時点で入手可能な情報による判断、仮定および確信に基づくものであり、今後の国内および海外の経済情勢、事業運営における内外の状況変化、あるいは、見通しに内在する不確実な要素や潜在リスク等、さまざまな要因により実際の業績が見通しと大きく異なる結果となり得ることがあります。なお、リスクや不確実な要素には将来の出来事から発生する予測不可能な影響等も含まれます。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料２ページ「次期の見通し」をご覧ください。

当社は、平成25年11月８日(金)に機関投資家等に対して決算説明会を開催する予定です。この説明会の模様および説明内容（動画）については、当日使用する決算説明会資料とともに、説明会終了後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

（その他の特記事項）

当社は平成24年10月31日開催の取締役会において、株式の分割および単元株式制度の採用について決議し、平成25年４月１日を効力発生日として普通株式１株を100株へ分割し、単元株式数を100株としています。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 ……2
（1）経営成績に関する分析 ……2
（2）財政状態に関する分析 ……4
（3）利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当 ……5
（4）事業等のリスク ……6
2. 企業集団の状況 ……8
3. 経営方針 ……9
（1）会社の経営の基本方針 ……9
（2）目標とする経営指標 ……9
（3）中長期的な会社の経営戦略 ……9
（4）会社の対処すべき課題 ……10
4. 連結財務諸表 ……12
（1）連結貸借対照表 ……12
（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 ……14
（3）連結株主資本等変動計算書 ……16
（4）連結キャッシュ・フロー計算書 ……18
（5）継続企業の前提に関する注記 ……20
（6）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ……20
5. 個別財務諸表 ……26
（1）貸借対照表 ……26
（2）損益計算書 ……28
（3）株主資本等変動計算書 ……30
（4）継続企業の前提に関する注記 ……32
（5）重要な会計方針の変更 ……32
（6）その他 ……32

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績 （2012年10月１日～2013年９月30日）

当社を取り巻く環境は、前期に引き続きスマートフォンの急速な普及が進むなか、スマートフォン関連の多種多様なサービスが相次ぎ登場し、好調に推移しました。スマートフォン関連市場はハードウェア、ソフトウェアを問わず、今後も急速に成長することが予想されます。

そのような環境のもと、当社は、スマートフォン新規モデルの商戦期に合わせたプロモーションを積極的に展開するとともに、プロモーション効率の改善や当社コンテンツを引き続きご利用いただけるようコンテンツの品質改善にも取り組みました。

これらの結果、2013年９月末のスマートフォン向けサービスの有料会員数は、476万人（2012年９月末比163万人増）となりました。一方、フィーチャーフォン向けサービスの有料会員数は、減少ペースが鈍化していますが、328万人（同172万人減）となりました。

以上により、2013年９月末の有料会員数合計は804万人（同９万人減）となりましたが、スマートフォン向けサービスの比率は59.2%まで高まりました。また、四半期ベースの全体有料会員数を維持することについてはほぼ目処がついたといえます。

売上高は、全体有料会員数が前期と比べて減少したものの、連結子会社Jibe Mobile株式会社のキャリア向けシステム受注の好調や全国の携帯ショップで他社コンテンツの販売促進を行うリアルアフィリエイト事業の立ち上がりにより、30,160百万円（前期比 2.7%増）となりました。

売上総利益は、売上高の増収に加えて、音楽系サービスにおいてダウンロード数が減少したことを主因に原価率が低下（前期19.3%から17.7%に低下）した結果、24,824百万円（同4.7%増）となりました。

営業利益および経常利益は、売上総利益の増益があったものの、商戦期での積極的な広告宣伝費の投入により販売費及び一般管理費が大幅に増加した結果、それぞれ1,149百万円（同32.6%減）、1,119百万円（同34.0%減）となりました。

当期純利益については、特別損失が前期に比べて大幅に減少していることや法人税等も減少したことにより、516百万円（同 372.0%増）となりました。

連結業績 （単位：百万円）

	2013年９月期	2012年９月期	増減	
			金額	増減率
売上高	**30,160**	29,382	+778	+2.7%
売上総利益	**24,824**	23,716	+1,107	+4.7%
営業利益	**1,149**	1,704	△555	△32.6%
経常利益	**1,119**	1,697	△577	△34.0%
当期純利益	**516**	109	+407	+372.0%

（注）記載金額は、単位未満を切り捨て表示しています。

② 次期の見通し （2013年10月１日～2014年９月30日）

次期についても、引き続きスマートフォン向け有料会員数の拡大に注力します。当社の強みは、全国の携帯ショップでお客様に当社コンテンツの入会を薦める販売チャネルを構築していることであり、この強みを強固にするために、販売チャネルのさらなる拡大に取り組んでいきます。

また、上記販売チャネルにおいて他社コンテンツを取り扱うことで販売手数料が得られるリアルアフィリエイト事業を今期に立ち上げましたが、品揃え強化と販売チャネルの拡大により事業拡大を図り、さらなる収益拡大を目指します。

コンテンツ品質の改善やプロモーション効率の改善については継続して取り組んでいきますが、全国の携帯ショップ経由でお客さまを獲得する以外の新たな入会導線を確立することについても取り組んでいきます。

新たな入会導線の確立については、具体的に以下の取り組みを行います。

音楽系サービスでは、その時の気分やシチュエーションに合わせて音楽を楽しむサイマルラジオ放送『Listen Radio』や音楽情報まとめサイト『minp!』の無料利用者をさらに増やすことにより、主力サービスである『music.jp』の利用促進に繋げていきます。

健康系サービスでは、『ルナルナ』ブランドを活かして無料にて提供する『ルナルナLite』を立ち上げていますが、既に約450万人以上のユーザーにご利用いただいているので、ヘルスケアサポートの付加価値を高めることにより、有料サービスの『ルナルナ』へ誘導していきます。

さらに、最近では節電機能やセキュリティ機能を特長としたスマートフォンならではのサービスが好調であるため、その分野の有料会員数を拡大させていくとともに、ユーザーニーズに対応したスマートフォンならではのサービスを継続的に投入していきます。

加えて、スマートフォンと体組成計や歩数計等の健康機器とを連携させたMachine to Machineの分野や遺伝子関連の分野、屋内測位システムの分野は、中長期的に成長が期待できる事業領域であるため、事業化の可能性を追求していきます。

以上の取り組みを行うことで、連結子会社Jibe Mobile株式会社のキャリア向けシステム受注の特需がなくなりますが、全体有料会員数は通期で拡大見込みであり、リアルアフィリエイト事業の拡大もあることから、売上高は31,500百万円（前期比4.4%増）となる見込みです。

損益面では、上記の増収効果に加え、プロモーション効率の改善により広告宣伝費の費用対効果が良化すると予想されることから、営業利益は1,800百万円（同56.6%増）、経常利益は1,750百万円（同56.3%増）、当期純利益は750百万円（同45.2%増）と増益となる見込みです。

2014年９月期の第２四半期累計期間業績予想

（2013年10月１日～2014年３月31日）

連結		
売上高	15,500百万円	（前期比　4.6%増加）
営業利益	700百万円	（前期比　－　）
経常利益	680百万円	（前期比　－　）
当期純利益	320百万円	（前期比　－　）

2014年９月期の通期業績予想

（2013年10月１日～2014年９月30日）

連結		
売上高	31,500百万円	（前期比　4.4%増加）
営業利益	1,800百万円	（前期比　56.6%増加）
経常利益	1,750百万円	（前期比　56.3%増加）
当期純利益	750百万円	（前期比　45.2%増加）

(2) 財政状態に関する分析

① 当期の財政状態に関する分析

1) 資産・負債・純資産の状況

当期末の資産合計は15,646百万円となり、2012年９月末対比1,674百万円の増加となりました。

資産の部については、流動資産では主に現金及び預金、売掛金の増加により1,137百万円の増加となり、固定資産では主に投資有価証券、ソフトウェア、繰延税金資産の増加により537百万円の増加となりました。

負債の部については、流動負債では買掛金が減少した一方で、主に未払法人税等、未払金の増加により1,120百万円の増加となり、固定負債では主に長期借入金、退職給付引当金の増加により607百万円の増加となりました。

純資産の部については、当期純利益として516百万円を計上したものの、主に自己株式の取得や配当金の支払いにより53百万円の減少となりました。

2) キャッシュ・フローの状況

当期末の現金及び現金同等物は3,416百万円となり、2012年９月末対比852百万円の増加となりました。当期における各キャッシュ・フローの状況および要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加や仕入債務の減少などによる資金流出がありましたが、税金等調整前当期純利益や減価償却費などにより3,483百万円の資金流入（前期は2,682百万円の資金流入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、関係会社株式売却による資金流入がありましたが、無形固定資産（主にソフトウエア）取得や関係会社株式取得などにより2,389百万円の資金流出（前期は2,062百万円の資金流出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入による資金流入がありましたが、配当金支払いや自己株式取得、長期借入金返済により414百万円の資金流出（前期は1,167百万円の資金流出）となりました。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2009年９月期	2010年９月期	2011年９月期	2012年９月期	2013年９月期
自己資本比率（%）	53.7	54.0	59.7	61.9	53.7
時価ベースの自己資本比率（%）	260.0	94.0	84.1	69.5	73.01
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	40.2	15.7	12.1	6.0	16.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	84.8	182.7	219.0	273.6	570.6

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

（注）1. 各指標は、連結ベースの財務数値により計算しています。

2. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しています。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

② 次期の財政状態の見通し

1） 資産・負債・純資産の状況

2014年９月期末の資産、負債、純資産は、当期末に比べて増加する見込みです。

資産の部については、主に売掛金の増加により資産合計は増加する見込みです。

負債の部については、主に買掛金や未払法人税等の増加により負債合計は増加する見込みです。

純資産の部については、当期純利益の計上により純資産合計は増加する見込みです。

2） キャッシュ・フローの状況

2014年９月期末における現金及び現金同等物は、当期末に比べて増加する見込みです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加や法人税等の支払いなどによる資金流出がありますが、主に税金等調整前当期純利益や減価償却費により資金流入の見込みです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に無形固定資産の取得により資金流出の見込みです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払いや長期借入金の返済により資金流出の見込みです。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、企業価値の創造と拡大を通じた時価総額の向上とともに、利益配分を継続的に実施していくことを重要課題として位置付けています。

利益配分にあたっては、「中長期的な売上高・利益の持続的成長と株主への利益還元の調和」という資本政策の基本方針、そして積極的な事業展開に備えるための内部留保を勘案し、総還元性向（※）として中期的に35％を目安に株主還元を行っていきます。

当期の期末配当金については、直近では１株当たり20円を予定していましたが、2013年９月期の通期利益予想を大きく上回ったことを考慮し、１株当たり25円を予定しています。この結果、当期の総還元性向は118.4％となります。

なお、次期の配当につきましては、株主の皆さまへの利益還元の機会を拡充する観点から、中間配当と期末配当の年２回実施することに変更し、中間配当として１株当たり10円、期末配当金として１株当たり20円、年間配当30円を予定しています。

※ 配当金と自己株式取得の合計額の連結当期純利益に対する比率

配当金総額 〔①〕	自己株式取得総額 〔②〕	当期純利益 〔③〕	総還元性向 〔（①+②）/③〕
313百万円	297百万円	516百万円	118.4％

(4) 事業等のリスク

当社の事業展開上リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しています。また、必ずしも事業上のリスク要因に該当しない事項であっても、投資を判断する上で重要または有益、あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家への情報開示の観点から積極的に開示しています。

当社では、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避そして発生した場合には迅速な対応に努める方針ですが、当社株式に関する投資判断は、本項および短信中の本項以外の記載内容も併せて慎重に検討した上で行われる必要があると考えます。また、以下の記載は、当社株式の投資に関するすべてのリスクを網羅しているわけではないことをご留意ください。

なお、文中の将来に関する事項は、決算短信の提出日（2013年11月６日）現在において当社が判断したものです。

① 特定人物への依存

当社の代表取締役社長である前多俊宏は、当社の強みである事業モデルの創出やデータ解析技術等のノウハウ蓄積において中心的な役割を担い、また、実際の事業の推進においても重要な役割を果たしています。当社は、同氏に対して過度に依存しない経営体制の構築を目指し、人材の育成・強化に注力していますが、同氏が何らかの理由により業務執行できない事態となった場合、当社の業績に重大な影響を与える可能性があります。

② 事業環境における想定外の変化

当社の主力事業であるモバイル・コンテンツ配信事業において、以下のような要因により現時点において当社が想定する売上高あるいは経費の見通しに大きな相違が発生する可能性があり、その結果、当社の経営方針や経営戦略の変更を余儀なくされ、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

1) 市場環境が大きく変化する中で、スマートフォン向けサービスの有料会員数の増加が当社の想定よりも大幅に下回る、フィーチャーフォン向けサービスの有料会員数の減少が当社の想定よりも大幅に上回る、または無料コンテンツの台頭による有料コンテンツの利用率減少やユーザーの嗜好が大きく変化する等、計画策定時の想定を超える不確定要素が顕在化した場合。

2) コンテンツの内容・品質・価格等の面で競合企業との差別化を図ることができず、有料課金サービスにおいて会員数を計画通りに確保できない場合。または、競合企業との会員獲得競争が熾烈なものになり、価格面での競争が激化する中で、コスト競争力を維持できずに会員数を維持できない場合。

3)　技術革新が急速に進展する中で、スマートフォン向けサービスでユーザーニーズに適合したサービスの開発・提供や収入形態の変化、先進技術への対応等が遅れることにより、サービス・技術の陳腐化を招いた場合。あるいは、予想以上にコンテンツ制作コストが増加し、コンテンツ制作の面で効率的な開発体制を維持できず、収益が確保できない場合。

4)　モバイル・コンテンツ配信市場が急激に飽和・衰退する、あるいは広告宣伝による販促効果が期待通りに得られない等の事情により有料課金サービスにおいて会員数を計画通りに確保できない場合。または、予想以上にコンテンツ獲得コストが増加することにより、収益の確保が困難となる場合。

5)　当社事業を規制する法令等が改定・新設され、当該規制に対応していくためのサービス内容の変更やサービスを運営・維持するためのコストの増加、事業展開の制限や事業を中断せざるをえない事態等が発生した場合。

③　情報ネットワークの不稼働

当社は通信回線や情報システムを活用した事業を展開していますので、自然災害や事故等による通信回線切断や、予想を超える急激なアクセス数増加によるシステムダウンまたはウィルスや外部からのコンピュータ内への不正侵入等により、情報ネットワークが長期間にわたり不稼働になった場合には事業を中断せざるをえず、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

④ 個人情報の流出

当社は、取り扱う個人情報について、厳格な管理体制を構築し、情報セキュリティを確保するとともに、情報の取り扱いに関する規程類の整備・充実や従業員・取引先等への教育・研修・啓蒙を図るなど、個人情報の保護を徹底していますが、個人情報の流出により問題が発生した場合には、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

⑤　知的財産権の侵害

当社は、第三者の知的財産権を侵害しないよう常に注意を払って事業展開していますが、当社の認識の範囲外で第三者の知的財産権を侵害する可能性があり、その第三者より損害賠償請求および差止め請求等の訴訟を起こされ、賠償金の支払い等が発生した場合には、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、2013年９月30日現在、当社および関係会社の計21社で構成し、コンテンツ配信事業を主な事業内容としています。事業の概況は次のとおりです。

(1) 事業内容

コンテンツ配信事業	当社、㈱テラモバイル、Jibe Mobile株式会社

(2) 主要なグループ会社

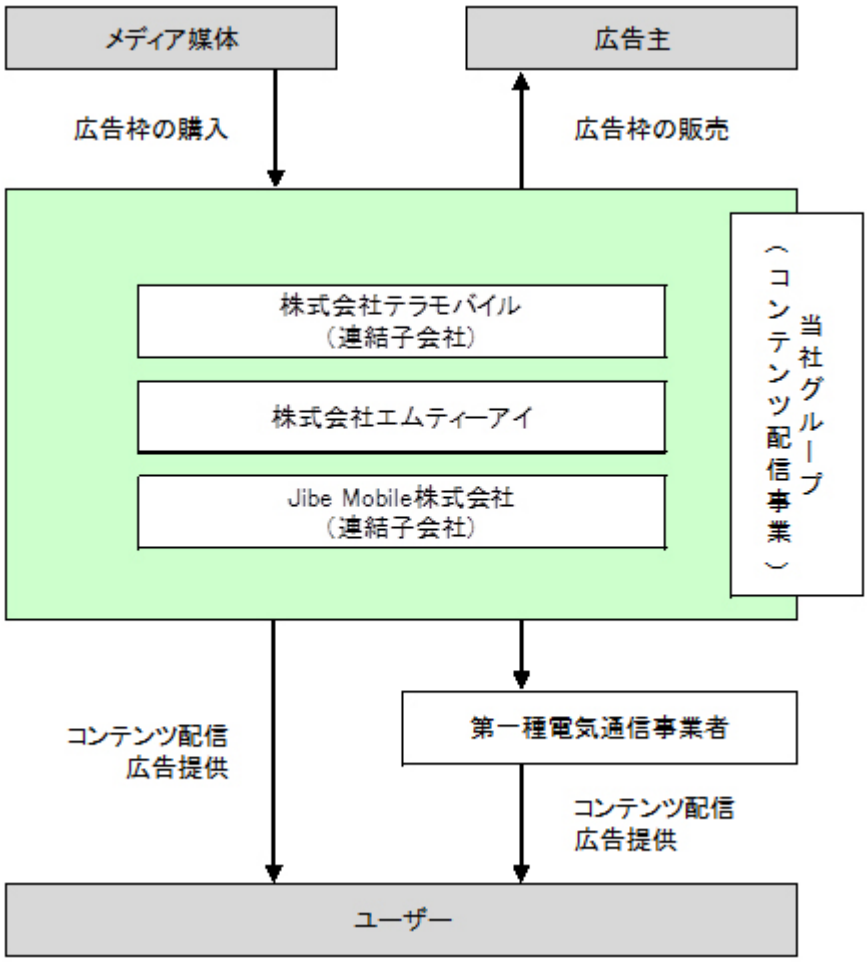
当社

株式会社エムティーアイ	携帯電話向けコンテンツ配信等を行っています。

主要な連結子会社

株式会社テラモバイル	広告代理店等を行っています。
Jibe Mobile株式会社	ソフトウェア開発等を行っています。

(3) 事業系統図



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社では、未来の携帯端末がもたらす未来社会の実現に向かって、お客様の思いや期待を幅広く知り、新しい技術を駆使した使いやすいサービスを、ご満足いただける品質と品揃えにて提供し続けたいと考えています。お客様に感動して使い続けていただける「一生のとも」のような存在であり続け、お客様の夢をどんどん創り出す『モバイル夢工場』となることを目指しています。

(2) 目標とする経営指標

当社では、売上高の成長率と営業利益率の改善度を重要な経営指標としています。これらの経営指標を持続的に向上させることにより、企業価値の継続的向上を実現していきます。なお、中長期的な量的拡大を実現するには、事業拡大を支える「マーケティング力」、「品質管理力」、「開発力」、「デザイン力」の継続的強化が不可欠であるため、それらの継続的な強化を通じて市場環境の変化や顧客ニーズの変化に機動的に対応していきます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社では、コンテンツ配信事業やリアルアフィリエイト事業から生み出す安定的な収益の一部を成長性の高い分野への投資に振り向け、新たに安定的な収益を生み出せる分野を育成するとともに、市場規模が大きく、成長性の高いと見込まれる分野に対しても投資を行っています。

また、スマートフォン向けサービス市場が急拡大する中、新たな分野で有料会員数の増加を図るほか、スマートフォンならではの新たなサービス開発による事業機会の創出にも積極的に取り組み、売上高の持続的成長と継続的な利益の積み上げの実現を図っていきます。

各コンテンツの中長期的な経営戦略は以下のとおりです。

A. 音楽系コンテンツ

『music.jp®』は当社の主柱事業であり、全体の売上高、利益に占める比重は大きく、将来性の高い事業の成長を支えるための収益の源泉として重要な位置付けを担っているため、引き続きスマートフォン向け有料会員数の拡大に注力する方針です。

人気楽曲の獲得のみならず、サービス機能の拡充によってユーザーの利便性を高めます。具体的には、あらゆる機器向けに配信対応することにより、ユーザーのお気に入りの楽曲を「いつでも・どこでも・出会える・聴ける」サービスを構築していきます。

また、各種ポイント等の多様な決済手段を提供することや、ソーシャル的な機能を実装し、ユーザーの音楽利用シーンの拡大や利便性の向上を追及することにより入会者数の拡大を図るとともに、さらには顧客満足度の向上による退会抑止にも取り組んでいきます。

B. 健康系コンテンツ

『ルナルナ』は『music.jp®』に次ぐ当社の主柱事業であり、全体の売上高、利益に占める比重は大きく、将来性の高い事業の成長を支えるための収益の源泉として重要な位置付けを担っているため、引き続きスマートフォン向け有料会員数の拡大に注力する方針です。

『ルナルナ』を中核サイトとして、生理日・排卵日予測のみならず、美容、ダイエット、妊娠、育児、エイジングなど、女性のライフステージに沿ったヘルスケアサポートを提供することにより、女性を一生涯サポートするサービスを提供していきます。

また、性別・年齢問わず、ヘルスケアサポート全般を対象にしたサービスを展開する予定です。スマートフォンと健康機器（体組成計や歩数計等）とを連携させたMachine to Machineの分野や遺伝子検査事業の分野も今後の成長性が見込める有望な事業として捉えています。

C. 生活情報・エンターテインメント系コンテンツ

生活情報系およびエンターテインメント系コンテンツは、天気情報のほか、交通情報、地図情報、電子書籍、ゲーム、占いなどで構成されています。音楽配信や健康情報に次ぐ収益源となる分野を確立していくとともに、新たな成長分野の開拓を推進していきます。

技術動向の潮流やお客様のライフスタイルやニーズの変化を的確に捉えることを通じて、新サービスを開発・提供していきます。また、効果的なプロモーション方法の仮説・検証を行い、費用対効果の高い有望分野に積極的な投資を実行することにより、有料会員数の拡大に取り組みます。

また、屋内測位システムの分野は今後の成長性が期待できる有望な事業であるため、誤差約30センチメートルの範囲で現在位置が分かる高精度測位という特徴を活かして、ショッピングモールやイベント会場などでの商用化を目指していきます。

(4) 会社の対処すべき課題

① マーケティング力の強化

携帯端末の進化やモバイル・コンテンツの利用世代の拡大により、お客様のニーズも常に変化し、多様化しています。このような動きを的確に捉え、顧客満足度の高いコンテンツを提供する上で、マーケティング力を高め続ける体制の構築が重要であると認識しています。

このため、当社ではマーケティング部門の組織体制の強化を推進するとともに、専門的スキルを持った人材の強化と社内研修体制の充実による人材の教育・育成を促進することを通じて、当社の強みである「マーケティング力」のさらなる強化を図っています。

② 品質管理力の強化

お客様に継続的にモバイル・コンテンツをご利用いただくためには、マーケティングリサーチから汲み取ったお客様のニーズを実際のサイトに反映することはもちろん、ご満足いただける品質と品揃えで提供することが求められ、高い品質管理体制の構築が重要であると認識しています。

このため、当社のコンテンツ素材の制作現場では、すべての制作工程について手順と品質基準を明確にし、その管理を徹底するとともに、人材の教育・育成、PDCA活動による継続的改善を行いながら、高品質なコンテンツ素材を効率的に制作する体制の構築を追及しています。

③ 開発力の強化

携帯端末の高機能化、通信インフラの高速化・大容量化により、モバイル・コンテンツはさらに付加価値の高いサービスの提供が可能になると考えられます。将来にわたりお客様から支持されるには、質の高い技術開発体制の構築が重要であると認識しています。

このため、技術環境の変化に迅速かつ機動的に対応できる開発手法を推進するとともに、スキルの高い人材の確保ならびに教育・育成に注力し、開発要員の技術レベルの底上げを図ります。また、オフショア開発の促進を図り、品質が高く効率的な開発体制の構築を推進しています。

④　デザイン力の強化

スマートフォン向けサービスでは、コンテンツの操作性の充実やより高度な表現がさらに可能になると考えられます。お客様が利用されるサービスを選択する際に非常に重要なポイントとなり、質の高いデザインを提供する体制の構築が重要であると認識しています。

このため、ユーザーインターフェースの研究およびお客様に好まれるデザインの研究を推進するとともに、スキルの高い人材の確保ならびに教育・育成に注力し、より高品質なデザインを提供できる体制の構築を推進しています。

4. 連結財務諸表
（1）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年９月30日）	当連結会計年度 （平成25年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,563,283	3,416,219
売掛金	6,188,642	6,376,865
前渡金	51,988	178,283
前払費用	322,454	278,757
未収入金	84,416	135,951
未収還付法人税等	170,359	－
繰延税金資産	377,178	414,019
その他	140,659	134,843
貸倒引当金	△268,158	△166,904
流動資産合計	9,630,823	10,768,035
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	329,045	318,801
減価償却累計額	△189,890	△201,356
建物附属設備（純額）	139,154	117,445
工具、器具及び備品	307,571	253,701
減価償却累計額	△228,629	△195,155
工具、器具及び備品（純額）	78,941	58,546
有形固定資産合計	218,095	175,991
無形固定資産		
ソフトウエア	2,255,082	2,346,612
のれん	171,126	133,175
その他	57,546	110,351
無形固定資産合計	2,483,755	2,590,140
投資その他の資産		
投資有価証券	376,039	714,781
敷金及び保証金	467,695	469,740
繰延税金資産	751,034	854,250
その他	54,529	87,752
貸倒引当金	△10,283	△14,008
投資その他の資産合計	1,639,014	2,112,517
固定資産合計	4,340,866	4,878,649
資産合計	13,971,689	15,646,685

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年９月30日）	当連結会計年度 （平成25年９月30日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,233,354	942,610
1年内償還予定の転換社債	62,880	78,688
1年内返済予定の長期借入金	99,118	－
未払金	1,964,994	2,334,501
未払費用	329,481	359,075
未払法人税等	7,941	637,177
未払消費税等	53,814	83,183
繰延税金負債	－	1,424
コイン等引当金	420,925	382,891
役員賞与引当金	12,974	14,511
その他	381,159	853,540
流動負債合計	4,566,643	5,687,604
固定負債		
長期借入金	－	500,000
長期未払金	51,581	21,516
退職給付引当金	363,365	509,636
負ののれん	67,894	58,776
その他	141	141
固定負債合計	482,983	1,090,070
負債合計	5,049,626	6,777,675
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,562,740	2,562,740
資本剰余金	3,078,260	3,078,260
利益剰余金	3,394,389	3,393,859
自己株式	△397,409	△695,269
株主資本合計	8,637,981	8,339,591
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,881	40,434
為替換算調整勘定	5,427	22,150
その他の包括利益累計額合計	7,308	62,584
新株予約権	211,940	227,004
少数株主持分	64,832	239,830
純資産合計	8,922,062	8,869,010
負債純資産合計	13,971,689	15,646,685

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成23年10月１日 至 平成24年９月30日）	当連結会計年度 （自 平成24年10月１日 至 平成25年９月30日）
売上高	29,382,297	30,160,974
売上原価	5,665,445	5,336,496
売上総利益	23,716,851	24,824,478
販売費及び一般管理費	22,012,063	23,675,243
営業利益	1,704,788	1,149,234
営業外収益		
受取利息	156	214
受取配当金	4,105	3,958
負ののれん償却額	9,117	9,117
新株予約権戻入益	9,009	－
還付加算金	－	6,169
その他	8,033	7,020
営業外収益合計	30,422	26,480
営業外費用		
支払利息	9,806	9,340
持分法による投資損失	16,502	30,052
為替差損	1,638	6,252
その他	9,570	10,268
営業外費用合計	37,518	55,913
経常利益	1,697,692	1,119,801
特別利益		
関係会社株式売却益	－	44,036
新株予約権戻入益	－	49,390
特別利益合計	－	93,426
特別損失		
固定資産除却損	128,100	118,225
投資有価証券評価損	291,421	86,939
のれん減損損失	278,768	－
和解金	41,095	－
特別損失合計	739,385	205,165
税金等調整前当期純利益	958,307	1,008,062
法人税、住民税及び事業税	686,334	603,757
法人税等調整額	154,465	△149,268
法人税等合計	840,799	454,488
少数株主損益調整前当期純利益	117,507	553,574
少数株主利益	8,065	36,956
当期純利益	109,441	516,617

連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成24年10月１日 至　平成25年９月30日）
少数株主損益調整前当期純利益	117,507	553,574
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△24,042	38,553
為替換算調整勘定	△2,154	21,503
持分法適用会社に対する持分相当額	820	3,748
その他の包括利益合計	△25,376	63,805
包括利益	92,130	617,379
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	83,854	571,893
少数株主に係る包括利益	8,275	45,486

(3) 連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成23年10月１日 至 平成24年９月30日）	当連結会計年度 （自 平成24年10月１日 至 平成25年９月30日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,562,740	2,562,740
当期末残高	2,562,740	2,562,740
資本剰余金		
当期首残高	3,072,920	3,078,260
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	97	－
自己株式の処分	5,242	－
当期変動額合計	5,339	－
当期末残高	3,078,260	3,078,260
利益剰余金		
当期首残高	3,819,710	3,394,389
当期変動額		
剰余金の配当	△534,752	△517,148
当期純利益	109,441	516,617
連結範囲の変動	△9	－
当期変動額合計	△425,320	△530
当期末残高	3,394,389	3,393,859
自己株式		
当期首残高	－	△397,409
当期変動額		
自己株式の取得	△422,693	△297,860
自己株式の処分	25,283	－
当期変動額合計	△397,409	△297,860
当期末残高	△397,409	△695,269
株主資本合計		
当期首残高	9,455,371	8,637,981
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	97	－
剰余金の配当	△534,752	△517,148
当期純利益	109,441	516,617
連結範囲の変動	△9	－
自己株式の取得	△422,693	△297,860
自己株式の処分	30,526	－
当期変動額合計	△817,390	△298,390
当期末残高	8,637,981	8,339,591

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成23年10月１日 至 平成24年９月30日）	当連結会計年度 （自 平成24年10月１日 至 平成25年９月30日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	25,923	1,881
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△24,042	38,553
当期変動額合計	△24,042	38,553
当期末残高	1,881	40,434
為替換算調整勘定		
当期首残高	6,971	5,427
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,544	16,722
当期変動額合計	△1,544	16,722
当期末残高	5,427	22,150
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	32,895	7,308
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△25,586	55,275
当期変動額合計	△25,586	55,275
当期末残高	7,308	62,584
新株予約権		
当期首残高	163,897	211,940
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48,043	15,063
当期変動額合計	48,043	15,063
当期末残高	211,940	227,004
少数株主持分		
当期首残高	18,771	64,832
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46,060	174,998
当期変動額合計	46,060	174,998
当期末残高	64,832	239,830
純資産合計		
当期首残高	9,670,935	8,922,062
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	97	－
剰余金の配当	△534,752	△517,148
当期純利益	109,441	516,617
連結範囲の変動	△9	－
自己株式の取得	△422,693	△297,860
自己株式の処分	30,526	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	68,517	245,338
当期変動額合計	△748,873	△53,052
当期末残高	8,922,062	8,869,010

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成24年10月１日 至　平成25年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	958,307	1,008,062
減価償却費	1,434,529	1,822,997
のれん償却額	82,421	79,147
負ののれん償却額	△9,117	△9,117
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△102,755	△98,221
コイン等引当金の増減額(△は減少)	△76,216	△38,033
退職給付引当金の増減額(△は減少)	108,843	146,270
受取利息及び受取配当金	△4,261	△4,172
支払利息	9,806	9,340
持分法による投資損益(△は益)	16,502	30,052
固定資産除却損	128,100	118,225
投資有価証券評価損益(△は益)	291,421	86,939
関係会社株式売却損益(△は益)	－	△44,036
のれん減損損失	278,768	－
新株予約権戻入益	△9,009	△49,390
売上債権の増減額(△は増加)	1,445,405	△176,151
前渡金の増減額(△は増加)	40,333	△126,087
前払費用の増減額(△は増加)	△91,115	44,793
未収入金の増減額(△は増加)	25,975	△51,534
仕入債務の増減額(△は減少)	△312,395	△291,747
未払金の増減額(△は減少)	392,130	344,940
未払費用の増減額(△は減少)	△5,926	26,663
未払消費税等の増減額(△は減少)	△89,799	29,368
その他	36,423	454,080
小計	4,548,372	3,312,390
利息及び配当金の受取額	4,261	4,172
利息の支払額	△9,806	△6,104
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,860,215	172,754
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,682,611	3,483,212
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△30,830	△19,077
無形固定資産の取得による支出	△1,772,392	△2,112,891
投資有価証券の取得による支出	△74,920	△3,140
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△170,893	－
関係会社株式の取得による支出	－	△487,425
関係会社株式の売却による収入	－	226,500
敷金及び保証金の回収による収入	1,689	4,527
その他	△14,742	1,898
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,062,089	△2,389,608

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成24年10月１日 至　平成25年９月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△200,196	△99,118
長期借入れによる収入	－	500,000
自己株式の売却による収入	30,526	－
自己株式の取得による支出	△422,693	△297,860
配当金の支払額	△534,752	△517,148
その他	△40,746	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,167,861	△414,126
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,863	173,458
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△545,476	852,936
現金及び現金同等物の期首残高	3,108,759	2,563,283
現金及び現金同等物の期末残高	2,563,283	3,416,219

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は、下記の18社であり、すべての子会社を連結しています。

㈱テラモバイル
㈲MGMホールディング
㈱フィル
㈱ミュージック・ドット・ジェイピー
㈲メガモバイル
㈱コミックジェイピー
㈱ムーバイル
Jibe Mobile㈱
Jibe Solutions㈱
㈱メディアーノ
MShift, Inc.
MTI EMEA Ltd.
㈱マイトラックス
PLAYGROUND PUBLISHING HOLDINGS B.V.
㈱みよー
㈱リングイット
㈱エバージーン
J Bridge Ventures,Inc.

㈱みよー、㈱リングイット、㈱エバージーン、J Bridge Ventures,Inc.は、新規設立に伴い、当連結会計年度より連結子会社に含めています。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

２社

上海海隆宜通信息技術有限公司

㈱ビデオマーケット

当連結会計年度より、株式取得により株式会社ビデオマーケットを新たに持分法適用の範囲に含めています。

(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日の前月末日現在の財務諸表を使用しています。

(3) 持分法を適用しない関連会社の名称

Jibe Mobile, Inc.

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純利益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、MShift, Inc.の決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成に当たっては、MShift, Inc.については、連結決算日の前月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)を採用しています。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

① 有形固定資産

定率法を採用しています。なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物附属設備　　３～18年

工具、器具及び備品　３～20年

リース資産

リース取引開始日が平成20年９月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

② 無形固定資産

ソフトウエア

自社利用のソフトウエア

自社における利用可能期間(２～５年)に基づく定額法を採用しています。

リース資産

リース取引開始日が平成20年９月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

② コイン等引当金

当社グループが提供する着うたフル®、着うた®等における『music.jp』等の会員に付与したコイン等の使用により今後発生する売上原価について、当連結会計年度末において将来発生すると見込まれる額を計上しています。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しています。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しています。

(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。また、在外子会社および在外持分法適用会社の資産、負債、収益および費用は、連結決算日の前月末日現在の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めています。

なお、PLAYGROUND PUBLISHING HOLDINGS B.V.の資産、負債、収益および費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めています。

(5) のれんの償却方法および償却期間

のれんおよび平成22年９月30日以前に発生した負ののれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積り、償却期間を決定した上で均等償却することにしています。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(7) その他重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっています。

（会計方針の変更等）

（会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更）

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年10月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。

これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微です。

（表示方法の変更）

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた11,208千円は、「為替差損」1,638千円、「その他」9,570千円として組み替えています。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「新株予約権戻入益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた27,414千円は、「新株予約権戻入益」△9,009千円、「その他」36,423千円として組み替えています。

（セグメント情報等）

（セグメント情報）

当連結会計年度（自　平成24年10月１日　至　平成25年９月30日）

当グループは、携帯電話向けのコンテンツ配信（サイト運営）およびそれに関連したサービスの単一セグメントであるため、記載を省略しています。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成24年10月１日 至　平成25年９月30日）
１株当たり純資産額	668円69銭	669円30銭
１株当たり当期純利益	8円43銭	40円99銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、当社取締役及び従業員に対して新株予約権方式によりストックオプションを付与しておりますが、期中平均株価が新株予約権の行使価格より低く、１株当たり当期純利益が希薄化しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、当社取締役及び従業員に対して新株予約権方式によりストックオプションを付与しておりますが、期中平均株価が新株予約権の行使価格より低く、１株当たり当期純利益が希薄化しないため記載しておりません。

１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 （自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成24年10月１日 至　平成25年９月30日）
１株当たり当期純利益		
当期純利益	109,441千円	516,617千円
普通株主に帰属しない金額	－千円	－千円
普通株式に係る当期純利益	109,441千円	516,617千円
普通株式の期中平均株式数	12,982,473株	12,604,784株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 取締役会の決議日 平成20年２月21日 （新株予約権536個） 平成21年１月30日 （新株予約権588個） 平成22年１月28日 （新株予約権504個） 平成22年２月18日 （新株予約権200個） 平成23年１月27日 （新株予約権809個） 平成24年１月30日 （新株予約権1,942個）	新株予約権 取締役会の決議日 平成21年１月30日 （新株予約権554個） 平成22年１月28日 （新株予約権480個） 平成22年２月18日 （新株予約権200個） 平成23年１月27日 （新株予約権776個） 平成24年１月30日 （新株予約権1,858個） 平成25年2月6日 （新株予約権1,935個）

（注）当社は、平成25年４月１日付けで普通株式１株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して１株当たり純資産額及び１株当たり当期純利益金額を算定しています。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しています。

5. 個別財務諸表
（1）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年９月30日）	当事業年度 （平成25年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,733,359	2,178,645
売掛金	6,087,788	6,183,351
貯蔵品	8,403	25,246
前渡金	45,595	27,276
前払費用	317,846	274,599
未収入金	84,203	135,112
未収還付法人税等	162,458	―
繰延税金資産	377,942	405,928
その他	27,900	35,834
貸倒引当金	△265,407	△161,982
流動資産合計	8,580,091	9,104,012
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	328,340	308,279
減価償却累計額	△189,862	△196,399
建物附属設備（純額）	138,478	111,879
工具、器具及び備品	239,472	164,642
減価償却累計額	△186,901	△129,601
工具、器具及び備品（純額）	52,571	35,040
有形固定資産合計	191,049	146,920
無形固定資産		
特許権	1,710	437
商標権	20,102	20,371
ソフトウエア	2,162,980	2,381,366
その他	1,849	1,849
無形固定資産合計	2,186,642	2,404,024
投資その他の資産		
投資有価証券	363,540	334,760
関係会社株式	571,531	1,062,044
従業員に対する長期貸付金	1,119	464
長期前払費用	5,137	165,057
敷金及び保証金	483,019	466,549
繰延税金資産	751,034	854,250
その他	10,299	14,027
貸倒引当金	△10,283	△14,008
投資その他の資産合計	2,175,398	2,883,147
固定資産合計	4,553,090	5,434,092
資産合計	13,133,182	14,538,105

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年９月30日）	当事業年度 （平成25年９月30日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,056,502	826,057
1年内返済予定の長期借入金	99,118	－
未払金	1,971,794	2,160,981
未払費用	291,529	346,849
未払法人税等	－	533,214
未払消費税等	33,479	58,606
前受金	6,024	523,407
預り金	129,122	91,647
コイン等引当金	420,925	382,891
役員賞与引当金	12,974	13,662
その他	41,588	27,544
流動負債合計	4,063,059	4,964,861
固定負債		
長期借入金	－	500,000
退職給付引当金	363,365	509,636
その他	141	141
固定負債合計	363,507	1,009,777
負債合計	4,426,566	5,974,639
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,562,740	2,562,740
資本剰余金		
資本準備金	2,367,809	2,367,809
その他資本剰余金	5,242	5,242
資本剰余金合計	2,373,051	2,373,051
利益剰余金		
利益準備金	7,462	7,462
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,947,823	4,052,692
利益剰余金合計	3,955,286	4,060,155
自己株式	△397,409	△695,269
株主資本合計	8,493,669	8,300,677
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,005	40,434
評価・換算差額等合計	1,005	40,434
新株予約権	211,940	222,353
純資産合計	8,706,615	8,563,465
負債純資産合計	13,133,182	14,538,105

(2) 損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日）	当事業年度 （自　平成24年10月１日 至　平成25年９月30日）
売上高	28,313,617	27,821,545
売上原価	5,223,236	4,097,899
売上総利益	23,090,380	23,723,645
販売費及び一般管理費		
販売促進費	83,259	170,105
広告宣伝費	7,771,003	8,768,166
役員報酬	198,619	204,660
給料及び手当	3,359,949	3,523,572
雑給派遣費	748,149	631,396
役員賞与引当金繰入額	12,974	13,662
福利厚生費	525,466	570,026
外注費	1,517,863	1,827,922
支払手数料	3,346,502	3,264,881
地代家賃	597,404	626,142
賃借料	275,139	230,502
減価償却費	1,396,634	1,772,476
貸倒引当金繰入額	276,019	45,618
その他	1,150,233	1,137,125
販売費及び一般管理費合計	21,259,222	22,786,259
営業利益	1,831,158	937,385
営業外収益		
受取利息	529	42
受取配当金	4,105	3,958
新株予約権戻入益	9,009	－
還付加算金	－	5,862
その他	5,488	5,515
営業外収益合計	19,133	15,378
営業外費用		
支払利息	6,662	5,406
為替差損	391	1,437
自己株式取得費用	2,690	2,388
災害義援金	3,110	2,530
その他	3,178	465
営業外費用合計	16,033	12,227
経常利益	1,834,257	940,536

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日）	当事業年度 （自　平成24年10月１日 至　平成25年９月30日）
特別利益		
関係会社株式売却益	－	183,842
新株予約権戻入益	－	49,390
特別利益合計	－	233,233
特別損失		
固定資産除却損	120,492	77,176
投資有価証券評価損	291,421	86,939
関係会社株式評価損	743,476	28,422
和解金	41,095	－
特別損失合計	1,196,485	192,538
税引前当期純利益	637,771	981,232
法人税、住民税及び事業税	684,815	506,884
法人税等調整額	154,465	△147,669
法人税等合計	839,280	359,215
当期純利益又は当期純損失(△)	△201,508	622,017

(3) 株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日）	当事業年度 （自　平成24年10月１日 至　平成25年９月30日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,562,740	2,562,740
当期末残高	2,562,740	2,562,740
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,367,809	2,367,809
当期末残高	2,367,809	2,367,809
その他資本剰余金		
当期首残高	－	5,242
当期変動額		
自己株式の処分	5,242	－
当期変動額合計	5,242	－
当期末残高	5,242	5,242
資本剰余金合計		
当期首残高	2,367,809	2,373,051
当期変動額		
自己株式の処分	5,242	－
当期変動額合計	5,242	－
当期末残高	2,373,051	2,373,051
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	7,462	7,462
当期末残高	7,462	7,462
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	4,684,084	3,947,823
当期変動額		
剰余金の配当	△534,752	△517,148
当期純利益又は当期純損失(△)	△201,508	622,017
当期変動額合計	△736,260	104,869
当期末残高	3,947,823	4,052,692
利益剰余金合計		
当期首残高	4,691,546	3,955,286
当期変動額		
剰余金の配当	△534,752	△517,148
当期純利益又は当期純損失(△)	△201,508	622,017
当期変動額合計	△736,260	104,869
当期末残高	3,955,286	4,060,155

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日）	当事業年度 （自　平成24年10月１日 至　平成25年９月30日）
自己株式		
当期首残高	－	△397,409
当期変動額		
自己株式の取得	△422,693	△297,860
自己株式の処分	25,283	－
当期変動額合計	△397,409	△297,860
当期末残高	△397,409	△695,269
株主資本合計		
当期首残高	9,622,096	8,493,669
当期変動額		
剰余金の配当	△534,752	△517,148
当期純利益又は当期純損失(△)	△201,508	622,017
自己株式の取得	△422,693	△297,860
自己株式の処分	30,526	－
当期変動額合計	△1,128,427	△192,991
当期末残高	8,493,669	8,300,677
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	25,923	1,005
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△24,917	39,428
当期変動額合計	△24,917	39,428
当期末残高	1,005	40,434
評価・換算差額等合計		
当期首残高	25,923	1,005
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△24,917	39,428
当期変動額合計	△24,917	39,428
当期末残高	1,005	40,434
新株予約権		
当期首残高	163,897	211,940
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	48,043	10,413
当期変動額合計	48,043	10,413
当期末残高	211,940	222,353
純資産合計		
当期首残高	9,811,917	8,706,615
当期変動額		
剰余金の配当	△534,752	△517,148
当期純利益又は当期純損失(△)	△201,508	622,017
自己株式の取得	△422,693	△297,860
自己株式の処分	30,526	－
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23,125	49,841
当期変動額合計	△1,105,302	△143,149
当期末残高	8,706,615	8,563,465

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針の変更

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年10月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。

これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微です。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしています。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた3,570千円は、「為替差損」391千円、「その他」3,178千円として組み替えています。

(6) その他

役員の異動

該当事項はありません。